

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2023年3月23日)

作成対象期間(2022年9月27日~2023年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 期騰 落			
	円		円		%	%	百万円
10期(2021年3月23日)	17,662		410		98.9	—	9,704
11期(2021年9月24日)	19,569		530		98.8	—	10,110
12期(2022年3月23日)	16,974		280		97.7	—	8,455
13期(2022年9月26日)	14,774		310		98.3	—	7,171
14期(2023年3月23日)	15,851		300		98.2	—	7,366

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年9月26日	円 14,774		% —	% 98.3	% —
9月末	14,476		△2.0	96.9	—
10月末	15,529		5.1	97.8	—
11月末	16,240		9.9	98.2	—
12月末	14,917		1.0	98.3	—
2023年1月末	15,968		8.1	98.3	—
2月末	16,238		9.9	97.9	—
(期末) 2023年3月23日	円 16,151		9.3	98.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 期騰 落			
	円		円		%	%	百万円
10期(2021年3月23日)	17,793		420		93.3	5.3	2,896
11期(2021年9月24日)	19,913		540		93.6	4.8	3,024
12期(2022年3月23日)	18,971		350	△ 3.0	89.2	8.2	2,866
13期(2022年9月26日)	19,666		580	6.7	92.9	5.4	2,737
14期(2023年3月23日)	19,363		500	1.0	94.5	3.3	2,577

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2022年9月26日	円 19,666		% -	% 92.9	% 5.4
9月末	19,392	△1.4		89.3	6.6
10月末	21,296	8.3		89.3	7.2
11月末	20,904	6.3		91.4	5.9
12月末	18,515	△5.9		91.0	7.0
2023年1月末	19,455	△1.1		90.1	7.2
2月末	20,769	5.6		88.3	9.0
(期末) 2023年3月23日	円 19,863		1.0	94.5	3.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

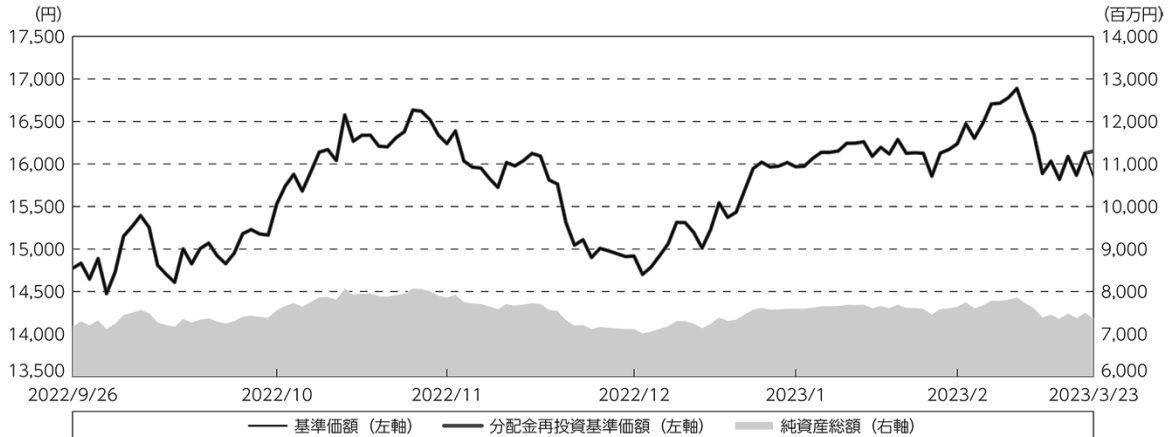
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,774円

期末：15,851円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率： 9.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は9.3%の上昇

基準価額は期首14,774円から期末16,151円（分配金込み）に1,377円の値上がりとなりました。

(上昇) 10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。

(下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。

(上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

(上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。

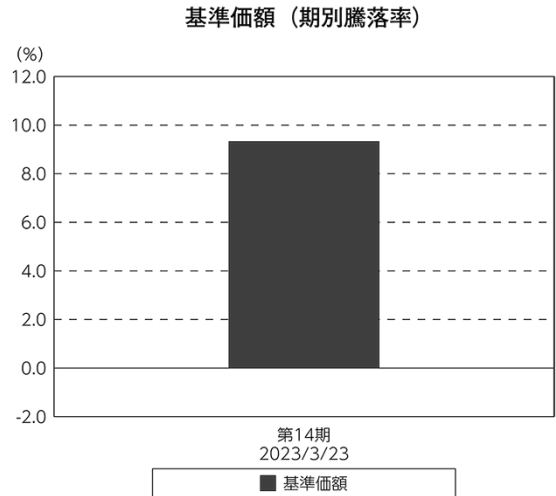
(下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

<円投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり300円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2022年9月27日～ 2023年3月23日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.857%
当期の収益	162
当期の収益以外	137
翌期繰越分配対象額	7,637

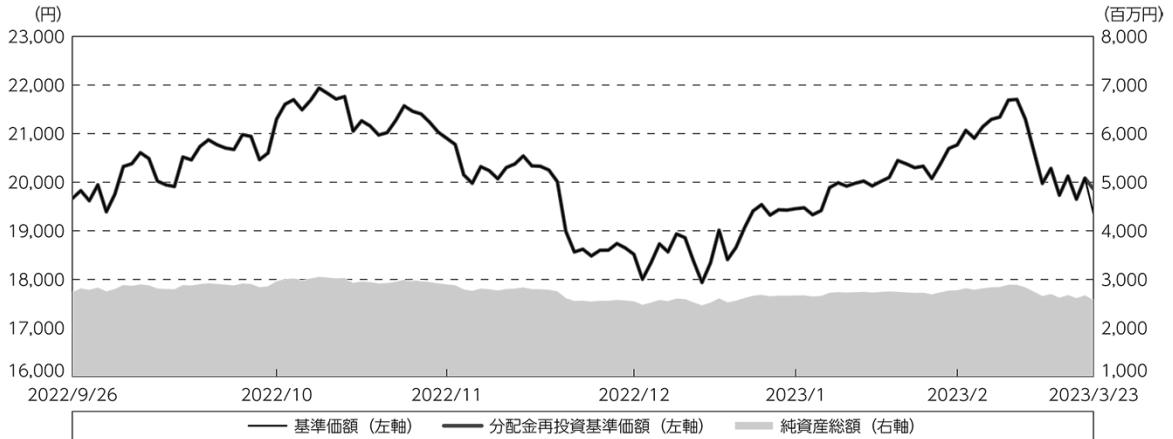
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.0%の上昇

基準価額は期首19,666円から期末19,863円（分配金込み）に197円の値上がりとなりました。

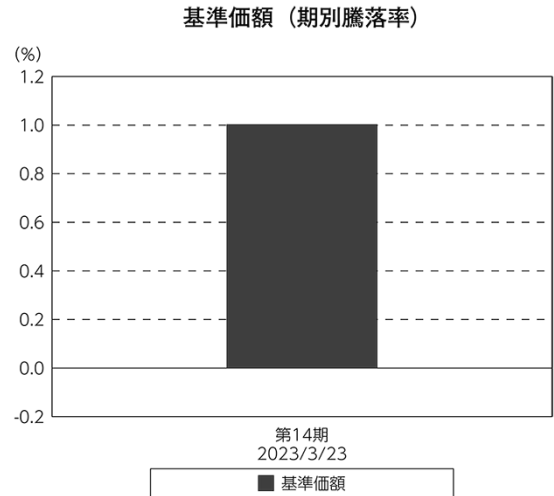
- (上昇) 10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

<米ドル投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり500円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2022年9月27日～ 2023年3月23日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.517%
当期の収益	186
当期の収益以外	313
翌期繰越分配対象額	9,362

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり上昇しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから反発しましたが、その後は米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから再び下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.2%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.8%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

<円投資型/米ドル投資型>

- (2) 期中の売買では、ディスコ、三菱ケミカルグループ、太陽誘電、ディップ、THKなどを買い付けしました。一方、本田技研工業、ソフトバンクグループ、フジクラ、新光電気工業、KDDIなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄は日立製作所、ソニーグループ、ローム、ミスミグループ本社、いすゞ自動車などです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.1%（2次速報値）となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行った日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第15期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第15期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年9月27日～2023年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	121	0.778	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 58 ）	（ 0.376 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 58 ）	（ 0.376 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.042 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.822	
期中の平均基準価額は、15,561円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

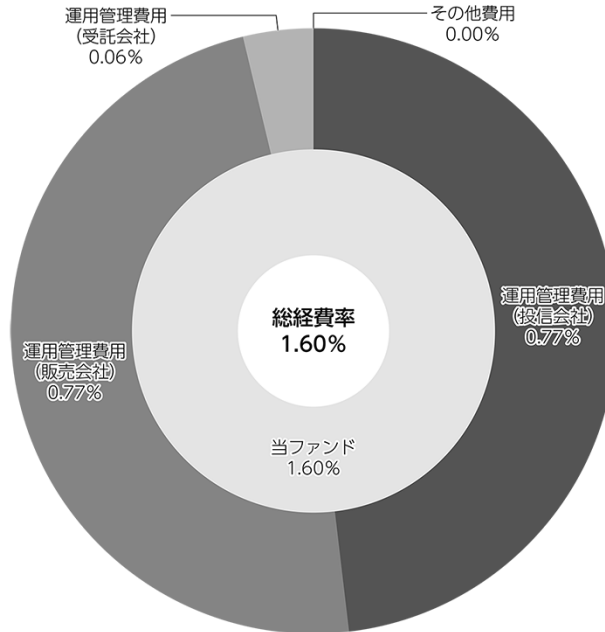
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 69,719	千円 140,000	千口 318,311	千円 671,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,605,437千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,812,280千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 260	% 10.8	百万円 3,197	百万円 483	% 15.1	

平均保有割合 74.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	484千円
(B) / (A)	15.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 3,656,271	千口 3,407,679	千円 7,352,409

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 7,352,409	% 97.1
コール・ローン等、その他	218,597	2.9
投資信託財産総額	7,571,006	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,571,006,404
コール・ローン等	213,996,613
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	7,352,409,791
未収入金	4,600,000
(B) 負債	204,433,637
未払収益分配金	139,424,235
未払解約金	6,320,591
未払信託報酬	58,567,574
未払利息	124
その他未払費用	121,113
(C) 純資産総額(A-B)	7,366,572,767
元本	4,647,474,527
次期繰越損益金	2,719,098,240
(D) 受益権総口数	4,647,474,527口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,851円

(注) 期首元本額は4,854,463,672円、期中追加設定元本額は114,491,448円、期中一部解約元本額は321,480,593円、1口当たり純資産額は1,5851円です。

○損益の状況（2022年9月27日～2023年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,481
受取利息	22
支払利息	△ 6,503
(B) 有価証券売買損益	692,201,139
売買益	726,967,863
売買損	△ 34,766,724
(C) 信託報酬等	△ 58,688,687
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	633,505,971
(E) 前期繰越損益金	652,145,139
(F) 追加信託差損益金	1,572,871,365
(配当等相当額)	(1,111,759,029)
(売買損益相当額)	(461,112,336)
(G) 計(D+E+F)	2,858,522,475
(H) 収益分配金	△ 139,424,235
次期繰越損益金(G+H)	2,719,098,240
追加信託差損益金	1,572,871,365
(配当等相当額)	(1,112,699,235)
(売買損益相当額)	(460,172,130)
分配準備積立金	2,436,824,536
繰越損益金	△1,290,597,661

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年9月27日～2023年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月27日～ 2023年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,645,914円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,112,699,235円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,500,602,857円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,688,948,006円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,937円
g. 分配金	139,424,235円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年9月27日～2023年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 157	% 0.783	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(75)	(0.376)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(75)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.039)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	0.828	
期中の平均基準価額は、20,055円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

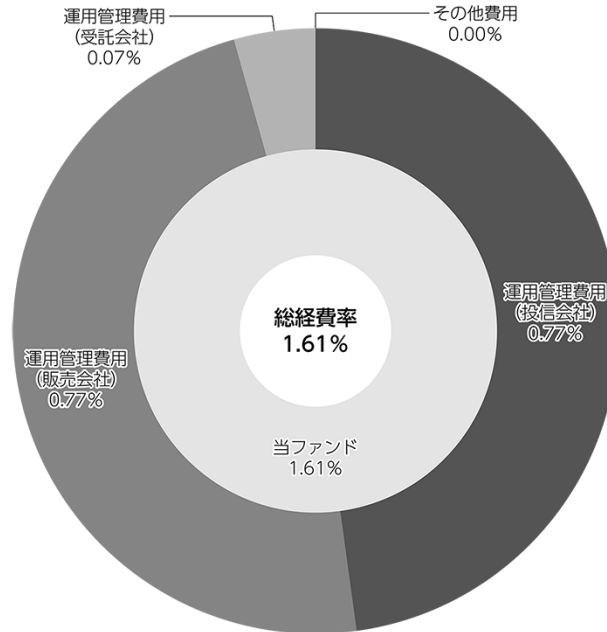
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 994	百万円 1,069	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	規 規 決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 売 付 額	規 規 決 済 額	権 被 行 使	権 利 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円 5,685	百万円 5,607	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	コール プット	—	—	—	—	5,685	5,818	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 13,685	千円 29,700	千口 185,565	千円 387,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,605,437千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,812,280千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,407	百万円 260	% 10.8	百万円 3,197	百万円 483	% 15.1

平均保有割合 25.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,191千円
うち利害関係人への支払額 (B)	166千円
(B) / (A)	14.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 84	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				59	—
				—	59

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	1,319,570	1,147,690	2,476,256

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	2,476,256	82.9
コール・ローン等、その他	510,263	17.1
投資信託財産総額	2,986,519	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2022年9月10日から2023年3月13日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）488件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,986,519,656
コール・ローン等	184,469,824
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	2,476,256,332
コール・オプション(買)	59,022,600
未収入金	253,740,400
差入委託証拠金	13,030,500
(B) 負債	409,435,341
プット・オプション(売)	59,022,600
未払金	262,129,241
未払収益分配金	66,547,466
未払信託報酬	21,691,415
未払利息	107
その他未払費用	44,512
(C) 純資産総額(A-B)	2,577,084,315
元本	1,330,949,338
次期繰越損益金	1,246,134,977
(D) 受益権総口数	1,330,949,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,363円

(注) 期首元本額は1,392,020,656円、期中追加設定元本額は39,496,206円、期中一部解約元本額は100,567,524円、1口当たり純資産額は1.9363円です。

○損益の状況（2022年9月27日～2023年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37,530
受取利息	91
支払利息	△ 37,621
(B) 有価証券売買損益	239,867,853
売買益	251,003,625
売買損	△ 11,135,772
(C) 先物取引等取引損益	△ 193,310,363
取引益	1,034,530,037
取引損	△1,227,840,400
(D) 信託報酬等	△ 21,735,927
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	24,784,033
(F) 前期繰越損益金	871,479,633
(G) 追加信託差損益金	416,418,777
(配当等相当額)	(356,351,542)
(売買損益相当額)	(60,067,235)
(H) 計(E+F+G)	1,312,682,443
(I) 収益分配金	△ 66,547,466
次期繰越損益金(H+I)	1,246,134,977
追加信託差損益金	416,418,777
(配当等相当額)	(356,826,978)
(売買損益相当額)	(59,591,799)
分配準備積立金	829,716,200

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年9月27日～2023年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月27日～ 2023年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,428,973円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	9,355,060円
c. 信託約款に定める収益調整金	416,418,777円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	871,479,633円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,312,682,443円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,862円
g. 分配金	66,547,466円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2023年3月23日）

作成対象期間（2022年3月24日～2023年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
3期(2019年3月25日)	円 13,378		% △ 7.6	% 96.9	% —	百万円 21,625
4期(2020年3月23日)	11,994		△10.3	97.3	—	11,349
5期(2021年3月23日)	21,443		78.8	99.1	—	12,412
6期(2022年3月23日)	21,871		2.0	97.8	—	11,058
7期(2023年3月23日)	21,576		△ 1.3	98.3	—	9,828

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年3月23日	円 21,871		% —	% 97.8	% —
3月末	21,946		0.3	97.5	—
4月末	20,739		△ 5.2	98.4	—
5月末	20,753		△ 5.1	98.4	—
6月末	19,624		△10.3	97.5	—
7月末	20,301		△ 7.2	97.6	—
8月末	21,080		△ 3.6	98.6	—
9月末	19,184		△12.3	97.0	—
10月末	20,610		△ 5.8	97.9	—
11月末	21,583		△ 1.3	98.4	—
12月末	19,848		△ 9.2	98.5	—
2023年1月末	21,280		△ 2.7	98.5	—
2月末	21,667		△ 0.9	98.0	—
(期末) 2023年3月23日	21,576		△ 1.3	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.3%の下落

基準価額は期首21,871円から期末21,576円に295円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～6月上旬）

（下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。

（上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。

②の局面（6月上旬～期末）

（下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

（上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

（上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

（下落）FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したこと。

- (上昇) 10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広がったこと。

○投資環境

期首から9月にかけて、国内株式市場は下落しました。中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国の高インフレの継続を背景にFRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広がったことなどから下落しました。7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広がったことなどから上昇に転じました。しかし9月に入ると、FRBが米国の高インフレの抑制に向けて2023年も利上げを継続する見通しを示したことなどから、再び下落しました。

10月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり上昇しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから反発しましたが、その後は米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広がったことなどから再び下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.3%としました。

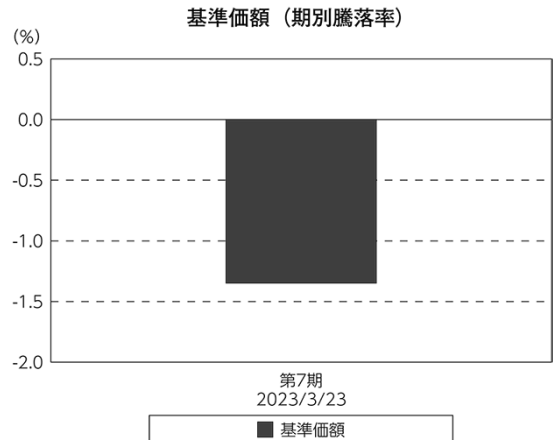
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、日本電信電話、いすゞ自動車、ディスコ、三菱ケミカルグループ、太陽誘電などを買付けしました。
一方、本田技研工業、小松製作所、BIPROGY、ソフトバンクグループ、イビデンなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、卸売業など、主な銘柄は日立製作所、ソニーグループ、ローム、ミスミグループ本社、いすゞ自動車などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.1%(2次速報値)となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.086	
期中の平均基準価額は、20,717円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,835	6,311,319	2,837	7,063,728

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月24日～2023年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,375,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,086,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月24日～2023年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,311	百万円 1,092	% 17.3	百万円 7,063	百万円 1,007	% 14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,564千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (3.8%)			
信越化学工業	1	—	—
J S R	4	—	—
三菱ケミカルグループ	—	360	276,588
ダイセル	—	90	87,660
住友ベークライト	28	—	—
ガラス・土石製品 (1.9%)			
東洋炭素	—	48	181,920
非鉄金属 (1.9%)			
住友金属鉱山	4	18	88,974
古河電気工業	—	40	94,160
機械 (22.4%)			
日本製鋼所	—	55	133,705
ツガミ	—	60	83,580
芝浦機械	—	49	145,726
F U J I	27	27	58,887
オーエスジー	103	73	139,211
旭ダイヤモンド工業	—	65	57,070
DMG森精機	5	—	—
N I T T O K U	25	25	71,625
ディスコ	—	8.9	393,825
A C S L	7	—	—
タツモ	—	59.5	128,460
SMC	7.5	4.6	315,238
小松製作所	185	—	—
ダイフク	7	7	50,330
CKD	42	42	89,838
NTN	—	900	291,600
THK	—	57	168,264
I H I	—	12	38,640
電気機器 (42.3%)			
イビデン	103	16	76,400
ミネベアミツミ	179	130	318,370
日立製作所	110	110	754,930
安川電機	13	33	186,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I D E C	60	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	112	112	257,264
富士通	1.5	—	—
ソニーグループ	79	60	694,800
スミダコーポレーション	120	125	184,250
アドバンテスト	9	8	96,880
キーエンス	3	4.9	302,526
シスメックス	2	—	—
レーザーテック	8	—	—
ファナック	1	1	23,085
ローム	34.7	47	511,360
新光電気工業	115	53	195,570
太陽誘電	—	60	257,400
村田製作所	8	15	118,065
東京エレクトロン	—	2.2	108,020
輸送用機器 (6.2%)			
豊田自動織機	19	—	—
川崎重工業	102	—	—
日産自動車	400	—	—
いすゞ自動車	20	248	396,304
N O K	—	150	202,950
本田技研工業	186	—	—
精密機器 (0.1%)			
HOYA	1	—	—
CYBERDYNE	20	20	5,620
その他製品 (1.7%)			
オカムラ	—	125	166,125
情報・通信業 (9.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	2	—	—
オープンドア	5	—	—
P K S H A Technology	51	27	50,679
J M D C	1	1	4,690
フューチャー	116	116	201,260
B I P R O G Y	154	—	—
日本電信電話	—	98	390,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	115	54	218,214
ソフトバンクグループ	71	—	—
卸売業 (5.6%)			
PALTAC	11.5	11.5	55,085
ミスミグループ本社	137	152	487,920
小売業 (1.5%)			
Monotaro	3	—	—
ニトリホールディングス	18	9	149,400
不動産業 (1.0%)			
SREホールディングス	33	30	100,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.6%)			
ディップ	—	48	166,320
エムスリー	6	26	88,738
リクルートホールディングス	20	—	—
合 計	株数・金額	2,895	3,893
	銘柄数<比率>	52	50 <98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,665,750	98.1
コール・ローン等、その他	185,190	1.9
投資信託財産総額	9,850,940	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,850,940,225
コール・ローン等	174,837,225
株式(評価額)	9,665,750,500
未収配当金	10,352,500
(B) 負債	22,300,101
未払解約金	22,300,000
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	9,828,640,124
元本	4,555,369,913
次期繰越損益金	5,273,270,211
(D) 受益権総口数	4,555,369,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,576円

(注) 期首元本額は5,055,983,252円、期中追加設定元本額は408,237,913円、期中一部解約元本額は908,851,252円、1口当たり純資産額は2.1576円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 3,407,679,733円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,147,690,180円

○損益の状況 (2022年3月24日～2023年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,669,140
受取配当金	214,710,050
受取利息	61
その他収益金	708
支払利息	△ 41,679
(B) 有価証券売買損益	△ 397,574,952
売買益	826,064,235
売買損	△1,223,639,187
(C) 当期損益金(A+B)	△ 182,905,812
(D) 前期繰越損益金	6,002,062,684
(E) 追加信託差損益金	433,862,087
(F) 解約差損益金	△ 979,748,748
(G) 計(C+D+E+F)	5,273,270,211
次期繰越損益金(G)	5,273,270,211

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。